

LEVO

No.61

2015年 春号



一般財団法人
環境優良車普及機構

NEWS

お客様訪問：環境優良車

有限会社ヤマコン／株式会社ワールドサプライ

お客様訪問：環境機器

大牟田運送株式会社／センコン物流株式会社

お客様訪問：助成・補助金活用事業者紹介

(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)

岡山スイキュウ株式会社

- ・平成27年度事業計画
- ・平成27年度環境対応車導入に係る補助金申請について
- ・平成27年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の公募について

LEVOの 平成27年度事業計画

平成27年度におけるLEVOの事業計画を審議・決定する平成26年度第2回理事会が、2月25日に、評議員会が、3月27日に開かれ、このほかの議案も含めすべての議案が了承されました。

ここでは、その事業計画の骨子をご紹介します。

平成26年の我が国経済が全体としてはまだ力強さを欠く中で、自動車運送事業を取り巻く経営環境も、乱高下の著しい燃料価格や労働力不足に翻弄されるなど、引き続き、不安定で厳しい状況が続いている。こうした中で、当機構の事業に係る自動車運送事業の課題を挙げれば

1. 自動車の環境問題への対応
2. より一層の省エネ対策の推進
3. エネルギー分野における需給構造の変化と自動車燃料多様化の必要性
4. 交通の安全の確保

これらの中でも、新たなCO₂削減目標の確立や、ポスト・ポスト新長期規制のスタートを控えた環境問題及びシェールガス革命等を踏まえた自動車燃料多様化の問題への注目が、今後高まる可能性が大きい。こうした経済・社会情勢の中で、LEVOの平成27年度事業計画としては

天然ガス自動車その他 環境優良車の普及促進として

- 電気自動車、天然ガス自動車、燃料電池自動車と本格的な自動車燃料多様化の時代の幕明けに、適切に対応する。
- 日本ガス協会から受託の「大型CNG車実証走行実験事業」の成果や「大型CNG車モデル事業」等国の助成制度を活用して、大型天然ガストラックの普及促進に精力的に取り組む。また、諸外国において関心の高まっている大型LNG車普及への動きにも適切に対応する。
- 本格的な代替期を迎えている中小型CNG車のCNG車への代替促進及び新規導入の拡大を図る。
- 天然ガス自動車に係る関係者の緊密な連携、情報発信の充実強化に注力する。
- 先進環境対応型ディーゼル車補助事業の執行団体として、その執行に遺漏なきを期する。特に同事業制度の周知徹底に注力する。あわせて、平成26年度の同事業に係る燃費分析等そのフォローアップを適切に行う。
- ハイブリッド車、EV等の普及促進を図るとともに、燃料電池車に係る情報収集等動向把握に努める。

環境・省エネ対策の 推進として

- 「エコドライブ総合実証事業」の助成制度を活用し、EMS機器等の整備とエコドライブ講習の実施等ソフト・ハード一体的にエコドライブを推進する。また、「エコドライブ総合診断事業」等ソフト面からの支援に積極的に取り組む。
- 物流施設等における電動フォークリフト等の環境・省エネ機器の普及促進を図る。

交通安全対策への 取組支援として

- 国土交通省の助成制度を活用して、デジタコ、ドライブレコーダー、居眠り運転警報システム等の自動車の交通安全機器の普及促進を図る。
- 健康起因性の自動車事故への関心の高まりに対応して、SASスクリーニング検査事業を行う運輸・交通SAS対策支援センターの事業を積極的に支援する。

調査研究事業として

- 交通安全環境研究所の協力を得て、IEAの自動車新燃料に係る国際共同研究を引き続き推進する。
- 受託調査、海外事情調査等に積極的に取り組む。

事業運営の方向として

- 各種助成事業のフォローアップのためにも、当機構の有する燃費、CO₂排出量の分析等のノウハウを積極的に提供、活用する。
- 先進環境対応型ディーゼル車補助事業の執行に係る体制の整備、要員の確保等に遺漏なきを期する。
- 公益リース事業の充実・強化などを図るとともに、より一層のコスト削減、適正なリース債権管理など、事業運営の適正化・効率化に努める。

LEVOからの
お知らせ

平成27年度 環境対応車導入に係る 補助金申請について

平成27年度の国土交通省低公害車普及促進対策費補助金の「交付予定枠」の申し込みは、平成27年9月1日から平成27年9月30日までとなります。今年度環境対応トラックの導入を計画されている事業者の皆様は、まず始めに交付予定枠の申し込みを行い、内定通知を受けた後に補助金申請をすることとなりますのでご注意ください。

なお、国土交通省「低公害車普及促進対策費補助金」およびトラック協会「低公害車導入促進助成金」の金額の一覧表を掲載しますので、ご覧ください。また、申請にあたってLEVOのホームページ等で、ご確認をお願いいたします。

平成27年度 **国土交通省「低公害車普及促進対策費補助金」**および
トラック協会「低公害車導入促進助成金」一覧表

(1) 経年車の廃車を伴う新車導入の場合

補助金対象車両	補助金対象車両区分	国土交通省		全ト協	地ト協	
		車両価格差	補助金額	助成金額	主な助成金額	
CNGトラック (新車)	最大積載量	4トン未満	806千円	403千円	135千円	134千円
		4トン以上	3029千円	1514千円	505千円	504千円
優良ハイブリッドトラック (新車)	最大積載量	4トン未満※	780千円	390千円	98千円	97千円
		4トン以上	2697千円	1348千円	338千円	337千円

(2) 新車導入のみの場合

補助金対象車両	補助金対象車両区分	国土交通省		全ト協	地ト協	
		車両価格差	補助金額	助成金額	主な助成金額	
CNGトラック (新車)	最大積載量	4トン未満	806千円	268千円	135千円	134千円
		4トン以上	3029千円	1009千円	505千円	504千円
優良ハイブリッドトラック (新車)	最大積載量	4トン未満※	780千円	260千円	98千円	97千円
		4トン以上	2697千円	899千円	338千円	337千円

(3) 使用過程車の改造車の場合

補助金対象車両	補助金対象車両区分	国土交通省		全ト協	地ト協	
		改造費	補助金額	助成金額	主な助成金額	
使用過程車のCNG改造車	最大積載量	4トン未満	806千円	268千円	100千円	100千円
		4トン以上	3029千円	1009千円	100千円	100千円

※ただし、以下の車両を除く

■(ハイブリッドトラック) 最大積載量2トンかつ車両総重量4トン以下の車両

■(CNGトラック) 最大積載量5トンかつ車両総重量8トン以上の改造車両

○全ト協のバイフューエル車の助成金額は定額50千円です。

○地ト協の助成金額は参考額です。詳細はそれぞれの都道府県トラック協会にお問い合わせ下さい。

平成27年度 二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金の公募について

(中小トラック運送業者における低炭素化推進事業)

LEVOは、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(中小トラック運送業者における低炭素化推進事業)(平成27年度環境省・国土交通省連携事業)に係る補助事業者(執行団体)の公募に応募し、平成27年3月20日、補助事業者として採択を受けるとともに、同4月9日、環境大臣より交付決定を受けました。

これにより、LEVOは補助事業者(執行団体)として、トラック運送事業者(間接補助事業者)から補助金申請を受け付け、補助金を交付する事業を実施いたします。

1. 補助対象事業者

- ① 一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者、第二種貨物利用運送事業者
(ただし、「資本金3億円以下」または「常用する従業員数300人以下」の事業者であること。)
- ② ①に貸し渡す自動車リース事業者

2. 補助対象

使用年数の長い古いトラックを廃車して、環境対応車両(「平成27年度重量車燃費基準達成車」かつ「平成21年排出ガス基準適合かつNOx・PM+10%以上低減車」、または「平成27年度重量車燃費基準+5%以上達成車」かつ「平成21年排出ガス基準適合車」)へ代替した場合に、購入費用の一部を定額補助します。

◆対象となる導入車両(先進環境対応型ディーゼルトラック)の基準

- ・車両総重量3.5トン超であって、型式の排出ガス規制識別記号が「TKG」、「TPG」、「TRG」、「SPG」、「QKG」、「QPG」、「LPG」であること
- ・平成27年4月9日から平成28年1月29日までに新車登録されたもの
- ・所有権留保が設定されていないこと(解除後の申請可)
- ・事業用トラックの廃車(永久抹消)を伴うこと

◆対象となる廃車車両の基準

- ・平成16年度以前に新車新規登録した事業用トラックであって、平成27年4月9日から平成28年1月29日までに廃車するもの
- ・導入する先進環境対応型ディーゼルトラックと同じ車両区分以上であること
- ・所有者名または使用者名が新車登録する所有者名(リースの場合は使用者名)と同一であるもの
- ・廃車するまでの過去1年間継続して自社で事業用トラックとして使用していたもの
- ・廃車日の6ヵ月前の期日における自動車検査証が有効であること。かつ、その有効期間内は、一定の走行がされているものであること

3. 車両区分

車両がどの区分に該当するのかは、原則、車両型式で判断しますが、併せて下記のとおり車両総重量に基づいて区分を確認します。

- ・大型車：自動車検査証に記載された車両総重量が12トン超のもの
- ・中型車：自動車検査証に記載された車両総重量が7.5トン超12トン以下のもの
- ・小型車：自動車検査証に記載された車両総重量が3.5トン超7.5トン以下のもの

4. 補助金

- ・導入する車両区分と「金額」。

大型車「100万円」 中型車「70万円」 小型車「40万円」

- ・1事業者当たり（リースの場合は貸し渡す事業者あたり）10台を上限

5. 予算総額

約28億円

6. 申請受付期間

- ・平成27年6月15日から平成28年1月29日まで
- ・上記期間満了前に予算額に達したときはその時点で受付終了（LEVOのホームページで受付状況を公表予定）



7. 交付決定及び交付額の確定通知

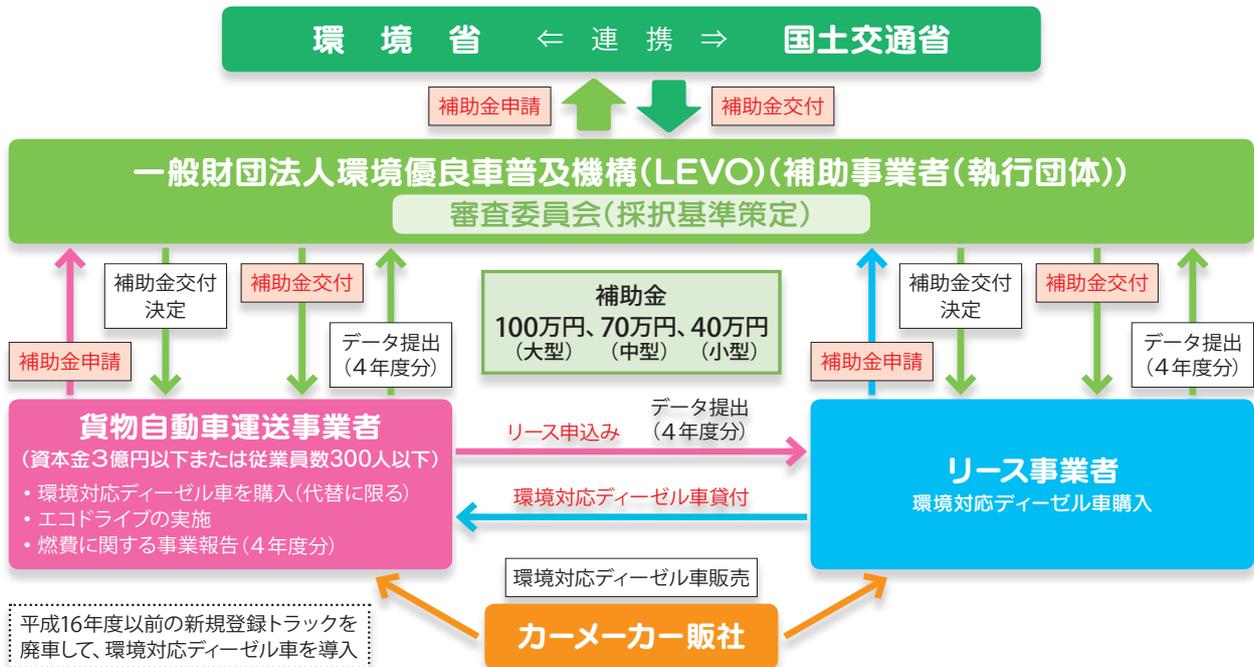
- ・申請内容を審査委員会の定める審査基準に基づき審査し、交付決定及び交付額の確定を行い、申請者に文書で通知

8. 事業報告書等の提出

- ・申請書にはエコドライブ等燃費改善計画書を添付
- ・補助事業完了日（新車新規登録日または廃車日のいずれか遅い日）から、当該年度の3月末までの間については3か月ごとに、また、その後3年間については4半期ごとに「燃費改善効果及び二酸化炭素削減効果計算表」（導入車両の月別燃費）を提出し、年度終了後30日以内に様式第7の事業報告書を提出

9. 事業スキーム

中小トラック運送業者における低炭素化推進事業のスキーム



10. 問い合わせ先

一般財団法人 環境優良車普及機構 補助事業執行グループ

TEL: 03 (5341) 4577 FAX: 03 (5341) 4578

メールアドレス: hojokin@levo.or.jp ホームページ: <http://www.levo.or.jp/>

助成・補助金活用事業者紹介 (二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)

岡山県岡山市

岡山スイキュウ株式会社

●お話をくださった方

代表取締役社長

岡本卓治氏

代表取締役専務

片山順二氏

常務取締役営業推進本部本部長

石原和昌氏

管理本部執行役員本部長

岡本伸一氏

瀬戸内物流センター営業課主任

田村健之氏



会社DATA

- 創業：昭和30年6月
- 設立：昭和35年7月
- 資本金：4840万円
- 従業員数：390名
- 事業内容：
一般貨物自動車運送事業、
貨物自動車運送取扱事業、
倉庫業など
- 拠点：
本社、泉田営業所など
5営業所・事業所
- 保有車両：224台

右から
片山専務、岡本社長、
石原常務、岡本本部長

助成・補助金を積極的に活用し、

鮮魚の輸送からスタートし、現在はさまざまな事業を行っている岡山スイキュウ。地球環境保全に積極的に取り組むため、環境省による助成・補助金制度なども有効に活用し、車両や設備、社員教育に惜しまず投資を続けています。安全・安心に対しても妥協を許さない高品質なサービスは、お客様に「感動」を与えています。

高品質なサービスで満足以上の「感動」を

岡山スイキュウは昭和30年(1955年)に創業しました。岡本社長は「創業当初は『岡山水産物急送有限会社』として、市場の専属で鮮魚関係を扱っていました。昭和35年に株式会社に改組した後は、昭和47年に現瀬戸内市長船町に営業所を開設して業務拡大。鮮魚以外の荷物も扱うようになりました。現在は県内5営業所とグループ会社3社を拠点に「安全」「確実」「迅速」をモットーに事業を行っています」と話してくれました。

「激しい価格競争にさらされる運送業界にあって、一部には『安かろう・悪かろう』の業者も存在します。しかし、弊社では運送業の本分を守り、安心・安全で高品質な輸送サービスを提供することで他社との差別化を図っています。『お客様には、満足以上の感動を持っていただけるようなサービスをご提供申し上げるよう日々、努力をしています。その努力が弊社に対する評価にも繋がりますし、社員、ひいては運送業全体の地位向上にもつながると考

えています』(岡本社長)

助成・補助金制度を積極活用

地球環境の保全が企業としての最重要課題の一つであると認識し、事業活動から生じる環境へのさまざまな影響を低減する取り組みを行っています。「デジタコについては県下で最初に導入し、早い段階から環境への取り組みを行っています。車両や物流センターの冷却装置や制御システムには省エネ効果の高い最新鋭の設備を導入し、センターの屋根に太陽光パネルを設置するなどCO₂削減や省エネを図っています。」(片山専務)

環境保全対策への投資は惜しまないスタンスで、環境省等による助成や補助金制度についても積極的に活用しています。「車両そのものの価格も高額になってきていますし、そこに環境対策、安全対策の機器を搭載することで車重が増え、燃費にも関わってきます。しかし、高品質サービスは絶対に譲れませんので、この環境省の助成や補助金制度はとても助かっています。手厚い制度です

ので、これまでも活用させていただきましたが、これからも積極的に活用していく予定でいます」(石原常務)

今年度も大型車2台、中型車1台の購入の際に環境省の助成・補助金制度を活用しました。また、リアルタイムの燃費を把握できる機器や、同じくリアルタイムでタイヤの空気圧の状態を把握できる機器を導入する予定です。

「弊社では、車両や機器のハード面だけではなく、ソフト面においても徹底して環境対策に取り組んでいます。燃費、燃料使用量については、月末、全車に給油を行って管理を行っています。また、安全衛生委員会を月に2回開き、各職場・営業所から3名が出席して安全対策について協議し、その結果を各職場・営業所にフィードバック。安全衛生委員会の議事録を公表、点呼の際に個々に指導を行うなど、ふだんの業務の中でも安全、環境に対する啓発を行っています」(岡本本部長)

安全運転に特化したコンテストを実施

岡山スイキユウでは、毎年10月に全営業所から選手を選抜し、「スイキユウグループ 安全確認コンテスト」を開催

岡山スイキユウ株式会社の品質・環境・安全方針

(ホームページ会社案内より)

品質方針

優れた品質で、顧客満足経営を柱とし、社員を大切にし、社会に貢献します。

環境方針

地球環境の保全が企業としての最重要課題の一つであることを認識し、物流サービスの提供という事業活動から生ずる、環境への種々の影響を低減することにより社会的責任を果たし、環境問題に取り組んでまいります。

安全方針

スローガン：「安全は我社の使命」

1. 輸送の安全確保を事業経営の根幹と位置付け、全社員に安全意識を徹底するとともに、安全目標を設定して輸送活動の継続的向上を図ります。
2. 安全マネジメント(計画・実行・チェック・改善)を確実に実施し、全社員が一丸となって業務を遂行することにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めます。
3. 輸送の安全に関する情報について、積極的に公表します。
4. 安全方針を文書化し、全従業員に教育・周知徹底するとともに関連会社に対して協力要請と指導を実施します。

高品質サービスと環境対策を両立

しています。今年度で13回目を迎えたコンテストは、ドライブテクニックを競うのではなく、いかに安全面に考慮した運転をするかを目的としています。安全運転はもちろん運転技術の向上にもつながり、各団体やお客様主催のドライバーコンテストでも、弊社のドライバーが優勝を含む好成績を獲得しています。岡本社長は「コンテスト向けに練習を行うことはありませんが、業務の中での安全や環境に対する地道な取り組みの積み重ねが、コンテストでの結果につながっているのだと思います。また、毎月の役員会でも安全運転、エコドライブについて再確認を行うなど、安全、環境に対する全社をあげての取り組みが、お客様の「感動」を呼ぶ原動力だ」と話してくれました。



社章は「かもめの水兵さん」。高い視野で眺めながら早く、広く荷物を届けるスイキユウの、迅速・丁寧・確実をイメージしたもので、「かもめ便」は多くのお客様から親しまれている



環境省の補助事業であることを明示した車両貼付ステッカー

200ページにもなるテキストを作成し新入社員教育を行っている。また、「環境教育資料」を毎年更新して作成するなど、役員を含む全社員に環境、安全面の啓発を日常的に行っている。



二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金補助対象車両と従業員の皆さん

お客様訪問
環境優良車
CNG車導入



大型CNG車導入の草分け的存在として注目されるヤマコン。物流の拠点、愛知県小牧市という立地を活かし、チャーター便、ルート便を中心に効率的な安全輸送を実現している会社です。代表取締役を先頭に、大型天然ガス自動車の発展へ貢献するチャレンジを続けています。

お話を
くださった方

代表取締役 山田 亨すけ氏

愛知県小牧市 有限会社ヤマコン

大型CNG車導入の先陣を切り、 環境と安全、安心に尽力

大型天然ガス車モニター第1号に

東名高速道路と名神高速道路の交差点、愛知県小牧市で平成4年9月に設立した有限会社ヤマコン。大型CNG車導入の草分け的存在の一社です。平成23年、(一社)日本ガス協会が「大型天然ガストラックの普及推進事業」として施策した3台の大型天然ガストラックモニター募集に、いっしょに手を挙げたのが同社の代表取締役山田亨氏です。大手物流企業が数多くある中、ヤマコンが第1号の実証走行試験敢行企業として、12月に愛知県小牧市から大阪府門真市まで試験走行を開始したのです。名古屋モーターショーの特設会場で行われた大型天然ガストラック実証走行試験出発式で、山田氏は記念キー贈呈を受け、テープカット、そして宣誓も行い、業界が注目する晴れ舞台に立ちました。

保有台数46台という規模の企業ながら、先陣を切って大型CNG車導入に取り組んだきっかけについて、山田氏は「天然ガス自動車は、前社長の時代から、2トン、4トン車を導入していました。弊社は、大手ガス器具メーカーを荷主様とし、成長させていただいていますので“ガス”ということにはまったく抵抗がありませんでしたが、なぜ“大型”に関心が向かったのかというと、物流経営士((公社)全日本トラック協会認定)という資格の存在を知ったのがきっかけです。当時は講座受講のために会社を不在にするというのはたいへんなことでしたが、私が代表取締役に就任して3年目、自



社内には、運行管理者、物流経営士などの資格修了書が所狭しと掲げられている。社員の資格取得に積極的に取り組む

独自路線を進み、さまざまなチャレンジを続ける山田代表取締役



分自身と会社にも何かが必要だと思っていた時期なので、いわばチャレンジでしたが受講を決意しました。そして勉強を重ねるうちに、アンテナに引っかかったのが、大型天然ガス自動車モニター募集のニュースでした」と話します。

震災を機に環境への意識が向上、経営方針にも変化が

物流経営士の講座の修了式の前日が平成23年3月11日、それは東日本大震災が発生した日でした。授業が終わり、その直後、目にした津波の映像。戦後の日本人が経験をしたことのない光景に山田氏の日本人としての心は動きました。震災が転機となり、限られた日本の資源の中で、環境に対する意識が芽生えたのだと言います。大型天然ガス自動車モニターに応募すると同時に、別の1台の発注もかけ、さらには、モニターが決まると、環境についての勉強もするべきだと考え、物流環境管理士（(一社)日本物流団体連合会認定）の講座を受講。山田氏は「震災後、弊社は東北地方に物資を輸送しました。私自身も5月に宮城県気仙沼市に行き、津波の跡を目の当たりにし、改めて、この中で自分のできることを考えさせられました」と話します。そして、2011年の大型CNG車の導入で環境への配慮を行うとともに、会社の経営にも変化が現れたと言います。また、「震災でみんなが助け合っている姿を見て、うちの会社も縁あって一緒に仕事をしている者同士、ともに成長していければいいと思いました。物流経営士の資格についても、私たちが資格を取得した翌年から、毎年一人ずつは受けさせています。弊社くらいの規模では珍しいのではないのでしょうか。誰かが毎月講座を受けに行くために、他の誰かがサポートするという協力体制ができ、自分の仕事だけをしていればいいというこれまでの風潮から、協力し、助け合うという流れができ始めています」と話してくれました。その他、運行管理者の資格もドライバーたちに積極的に取得させ、そのことにより、極端に事故も減少し、また離職者も減少しているとのこと。

会社 DATA ●設立：平成4年9月
●資本金：1000万円 ●従業員数：48名
●事業内容：一般貨物自動車運送業
●拠点：本社（第一・第二倉庫併設／愛知県小牧市）、第三倉庫（愛知県小牧市）
*倉庫合計約1400坪以上
●保有車両：46台（うちCNG車8台）

連載『お客様訪問』では、全国のお客様の現場でお話をお伺いします。

大型CNG車導入で広がる新たな世界

上り坂に弱いとか、不便・不具合が若干見られたようですが、大型CNG車についてのデメリットについて、山田氏にお聞きしてみると「昔はそういうことも前提で導入しています。命に関わるようなトラブルは別ですが、今後の天然ガス自動車の発展に寄与するトラブルであれば、それが改善されていけばいいと思っています。大型天然ガス自動車については、中小企業は蚊帳の外という雰囲気がありました。そこに入っていき、業界を代表するような方々とも接点を持ったり、将来の運送業のことを大きな視野で見ることができるようになりました。今年の2月2日時点で、弊社の大型CNG車は24万2千km走っています。これだけの距離を走っている車はなかなかないのではないのでしょうか。」

ヤマコンは、全社員の安全意識を高める取り組みとして、毎月一度、安全大会を開催しています。環境と安全には密接なつながりがあるとし、同社がもっとも積極的に取り組んでいるのが“安全”です。「スピードを必要以上に出さなくなれば、燃費が向上し、事故も減少し、環境にも配慮することができます。そしてそれはお客様の安心につながっていく」と山田氏は語ります。「いろいろな取り組みを積み重ねていくことが大切です。経営者としての年数も重ねていけば自信につながりますし、安全大会も、そしてCNG車の導入も継続していくことが大切だと思っています。」

ドライバーたちからの意見も取り入れてデザインされた大型CNG車のラッピング。「未来に優しく 環境と調和を」の文字が同社の意思をアピール



【聞き手】
一般財団法人 環境優良車普及機構
事業部調査役 原田訓男 08

お客様訪問
環境優良車
CNG車導入



お話を
くださった方

物流ノウハウと環境への取り組みから
近隣環境負荷軽減へと大きく発展

東京都江東区
株式会社ワールドサプライ

納品サービス部部长 小野文彦氏

納品サービス部 労務・運行管理グループサブマネジャー 池田康晴氏

食品流通部 統括マネジャー 谷口達也氏

食品流通部食品納品サービスグループサブマネジャー 鈴木潤氏

品質管理グループマネジャー 福井敏光氏

設立60年以上の歴史を持つワールドサプライは、環境に配慮した企業活動を積極的にを行っています。その取り組みは一般貨物運送に加え百貨店や鮮魚を扱う築地市場の仲卸業者など環境意識の高い荷主から高い評価を受けています。さらには大型複合商業施設の館内物流システム構築を推し進め、近隣の環境負荷軽減に寄与しています。

市場と鮮魚店を結ぶ車として
クリーンなCNG車は最適

平成21年にSGホールディングスグループの一員となったワールドサプライは、物流を担う企業として、その前身のころから環境に配慮した企業活動を積極的に行ってきました。CNG車の導入も取り組みの一つですが、そのきっかけについて小野部長は次のように話します。

「CNG車を最初に導入したのは20年以上前です。以前から所有していたメタノール車に代わる環境優良車として、CNG車を実験的に使ってみようということで、まず2台導入しました。既に築地市場での生鮮共同配送事業を行っていたので、徐々にCNG車を増やしていき鮮魚関係の2トン車だけで最多24台を保有していました。匂いもなくクリーンな排気ガスのCNG車は、築地市場の中を走りスーパーや鮮魚店に配送する車両としては最適です」。

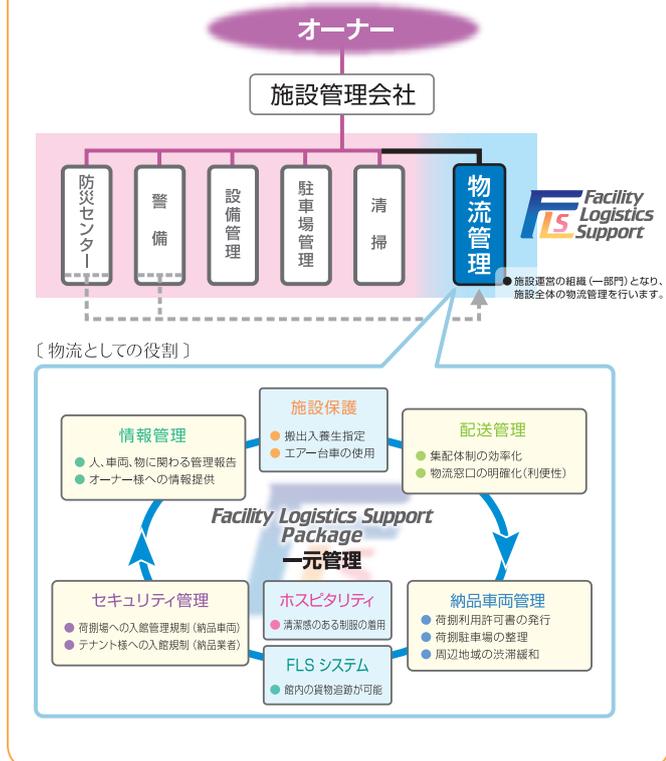
CNG車導入当初、大きな故障はないもののエンジンの不調で燃費が落ちるようなこともあったようです。「それでも使い続けるうちに車の性能が向上し、最近では故障や不具合はまずありません。23区内の配送で1日の走行距離は40～50kmなので車も長持ちします。燃料充填は2～3日毎で済み、CNG車が普及するにつれ充填設備の質も向上して燃料充填に時間がかからなくなったのも喜ばしいことです」(池田サブマネジャー)。

会社 DATA ●設立：昭和26年5月18日 ●資本金：9500万円
●従業員数：約1,070名 ●拠点：本社、大阪営業所など17営業所・事業所
●事業内容：一般貨物運送、百貨店納品サービス・商品管理など
●保有車両：140台（うちCNG車14台）



左から福井マネジャー、池田サブマネジャー、谷口マネジャー、鈴木サブマネジャー、小野部長

施設運営体制図「『物流』の位置づけ」



ドライバーの意識も高まり 環境・安全両面でもメリットが

全国の百貨店や大規模小売店の指定配送業者として、集荷・値札加工・検品・配達までを一括代行している同社。生鮮関係の荷主に加え、環境保全への取り組みを積極的に進めている百貨店などの荷主からも、CNG車を積極導入している点を大きく評価されています。「搬入口が空気循環の悪い地下にあることが多い百貨店では、トラックの排気ガスは大きな問題の一つです。車両に環境優良車を指定される荷主様もいらっしゃいますので、CNG車は当社にとって強い武器です。また、ドライバーにも『自分が運転しているの

食品流通部CNG車のエコドライブによる燃費改善状況

月	2013年度	2014年度	改善率
4月度	5.15 km/m ³	6.49 km/m ³	125.9 %
5月度	5.15 km/m ³	6.48 km/m ³	125.8 %
6月度	4.95 km/m ³	5.54 km/m ³	111.9 %
7月度	4.78 km/m ³	5.64 km/m ³	117.9 %
8月度	4.94 km/m ³	5.26 km/m ³	106.5 %
9月度	4.81 km/m ³	5.23 km/m ³	108.7 %
10月度	4.92 km/m ³	5.57 km/m ³	113.2 %
11月度	5.07 km/m ³	6.51 km/m ³	128.4 %
12月度	5.06 km/m ³	6.05 km/m ³	119.6 %
1月度	5.07 km/m ³	6.25 km/m ³	123.3 %
2月度	5.14 km/m ³	4.82 km/m ³	93.7 %

(2トンCNG車5台の平均 2015年2月28日現在)

は環境に優しい車だ』という意識が芽生え、その結果、アクセルワークなどにも配慮するようになり、平成24年のデータでは、平成21年と比較して15%も燃費が向上しました。さらに、小さな物損事故も半分以下になりました」(小野部長)。

CNG車による燃費向上と事故の減少は、同社や荷主だけでなく、百貨店を訪れるお客様にも、環境・安全両面で役立っています。

周辺環境にまで心を配った 館内物流システムを実現

環境・安全両面への取り組みをさらに推し進めた事業がFLS事業です。これは大型商業施設・オフィスビル・複合施設などの納品車両管理～荷さばき場の管理～館内配送業務を全てカバーするというもの。「例えばショッピングモールには多くのテナント様が入居し、それぞれが別々の配送業者を利用しています。この場合、納品のスケジュールが異なるのが当然ですが、到着のタイミングによっては荷さばき場や駐車場が混雑します。待ち時間のアイドリング、お客様が駐車できるスペースの減少、それによる道路での渋滞や事故の発生など、近隣環境への悪影響が大きくなります。館内の物流を集約することでこれらの問題を解決し、配送スケジュールが整うことでテナント様、配送業者双方に時間的なメリットも生まれます」(福井マネジャー)。

同社のFLSシステムは、すでに多くの施設に導入され、高い評価を得ています。近隣環境にも目を向けたこのシステムは、同社の物流事業で培ったノウハウとともに、環境に取り組む姿勢があつて、初めて可能だと言えるでしょう。

築地市場と鮮魚店を結ぶCNG冷凍車。
市場関係や鮮魚店からも排気ガスが
クリーンで匂いのないCNG車は大好評

「環境に優しいCNG車を運転している」とドライバーの意識も高まり燃費も向上。相乗効果で環境への負荷をさらに低減させている



お客様訪問

環境機器
EMS導入



お話を
くださった方

福岡県大牟田市 **大牟田運送株式会社**

通運事業部副部長 **植田哲司氏**

鉄道コンテナ輸送に加え、EMSで環境にやさしい物流を

炭鉱の町として栄えた福岡県大牟田市で昭和2年に設立された大牟田運送。かつて日本のエネルギー源となったその場所で、同社は地球環境に優しい輸送手段のモーダルシフトを推進。さらに環境負荷の軽減と安全運転の徹底のためコンテナ輸送車やタンクローリーなどの大型車にEMSを導入・活用しています。評価以上にデータの中身を重要視し、エコドライブ意識の向上に取り組んでいます。

強みの鉄道コンテナ輸送でモーダルシフトを推進

福岡県の最南端、有明海を隔てて雲仙岳が望める大牟田市は、三井三池炭鉱を有する石炭の町として繁栄を見せました。その大牟田市に昭和2年、5つの運送店が合併して設立されたのが大牟田運送です。運送店から物流会社となった後もそれぞれの店の事業を引き継ぎ、より強化された会社組織として主に鉄道貨物を取り扱って

きました。現在も大牟田駅構内に本社があり、「大牟田市不知火町1丁目無番地」という住所からも鉄道貨物との深いつながりがうかがえます。

現在の輸送形態はトラック輸送が主流ですが、地球環境にやさしい輸送手段として鉄道コンテナ輸送が見直されています。大牟田運送では得意分野の貨物輸送を活かし、荷主と連携してトラック輸送から鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトを推進し、二酸化炭素の排出量削減に取り組んでいます。

同社の事業について、お話をうか

がった植田氏は、「当社では、市内に工場がある三井化学さんや電気化学工業さんのコンテナ輸送を主に扱っています。大牟田駅はオフレールステーション*ですので、約40km離れた鳥栖貨物ターミナル駅との間で、コンテナを積んだトラックを走らせています。また、所有するフォークリフトで工場内物流を担っており、主に九州全域でタンクローリー車やウイング車によるトラック輸送も行っています。さらに、自然エネルギー事業として、ソーラー発電所の運転も行っています」と話してくれました。

EMS導入によりエコドライブ技術が向上

大牟田運送が長距離便のトラック10台にデジタコを導入したのは10年ほど前です。植田氏は「燃費向上を目的に購入しました。導入当初は燃費が向上し一定の効果はありましたが、次第に形骸化してしまいました」と話します。デジタコからのデータを指導や意識向上にうまく活用できなかったの

*オフレールステーションとは：日本貨物鉄道株式会社(略称：JR貨物)の貨物取扱駅のひとつで自動車代行を行う箇所。貨物列車の発着はないが、JR貨物が輸送するコンテナ貨物を取り扱う。取り扱われるコンテナ貨物は、最寄りの貨物駅との間はコンテナトラックで輸送し、そこからは(そこまでは)コンテナ貨物列車で輸送される。



大牟田駅構内の本社にて。左から横溝良介社長、植田哲司副部長

EMS機器導入前後1年間の燃費比較 (導入車両27台平均)

導入前月度	燃費	導入後月度	燃費
平成22年 4月	3.02 km/L	平成24年 4月	3.63 km/L
5月	3.23 km/L	5月	3.24 km/L
6月	2.78 km/L	6月	3.30 km/L
7月	2.85 km/L	7月	2.96 km/L
8月	3.22 km/L	8月	2.97 km/L
9月	2.97 km/L	9月	3.06 km/L
10月	3.62 km/L	10月	3.36 km/L
11月	2.94 km/L	11月	3.04 km/L
12月	3.05 km/L	12月	3.04 km/L
平成23年 1月	2.48 km/L	平成25年 1月	2.80 km/L
2月	3.01 km/L	2月	2.90 km/L
3月	2.73 km/L	3月	3.15 km/L
平均	2.99 km/L	平均	3.12 km/L



オフレールステーションの大牟田駅から鳥栖貨物ターミナル駅間のコンテナ輸送を扱う



導入当初はドライバーの「警告音が煩わしい」との意見もあったが、エコドライブ、安全運転意識が高まることで、現在そのような声は皆無。

が形骸化の理由のようです。

しかし、現在同社のトラックには助成・補助金を利用したEMSが導入されています。植田氏は「燃料費などのコストを考える中で、EMS導入に対する助成・補助金の制度があることを知ったのがきっかけでした。導入の計画段階ではドライバーたちの勘違いから『管理されるのではないか』という警戒感がありました。しかし、実際に導入すると日報の自動化などドライバーの負担軽減につながり、かえって歓迎されています。また、導入当初はアクセルやブレーキの扱い方がまだエコドライブに相当せず、『警告音や音声ガイドが煩わしい』などの意見もありましたが、エコドライブ技術が向上して警告音などが鳴らなくなると、そのような意見も聞かなくなり、今では当たり前のようにEMSを使いこなしています」と語ります。助成・補助金を利用する場合は報告義務がありますが、

常にデータを扱うことでデータの意味を理解し、管理者としても指導に役立てることができるので、メリットが大きいといいます。

エコドライブのための意識をさらに高めたい

EMSで記録される「安全運転日報」にはさまざまなデータやデータ分析を点数化した評価ランクが記されます。この日報を基にエコドライブや安全運転への取り組み、指導などが行われますが、その利用法について植田氏は次のように話します。「評価ランクは報奨制度などいろいろな活用法があるよう

ですが、当社では評価よりデータの中身を重要視します。異常なデータがあった場合は、その際の状況を聞き取って事情をくみ取り、注意が必要な場合は小まめに指導するようにしています。評価を良くするためのエコドライブではなく、コミュニケーションを取る中でエコドライブのためのエコドライブの意識を高めることに取り組んでいきたいと思っています。そのためにも、EMSをさらに有効活用していくつもりです」

会社DATA

- 設立：昭和2年10月
- 資本金：3075万円
- 従業員数：114名
- 事業内容：貨物運送取扱事業、貨物自動車、倉庫業など
- 拠点：大牟田本社など8営業所、事業所
- 保有車両：トラック・ローリー48台 (うちEMS導入車27台)、フォークリフト44台

12フィートコンテナ2台積の車両。1台積、3台積の車両も有する



お客様訪問

環境機器
EMS導入



お話を
くださった方

宮城県名取市 **センコン物流株式会社**

総務部 部長 山田久男氏

物流ノウハウと環境への 取り組みで、東北の発展に寄与

社の都・仙台の南に広がる「名取平野」に昭和34年に産声を上げたセンコン物流は、オートバイや農機具、農産物の輸送をはじめ、物流を通して人がモノと出会う喜びの場面を数多く創ってきました。その思想は環境面、安全面にも活かされ、全社的に112台の車両にEMSを導入。これを機にエコドライブ、安全運転に対するさまざまな施策も行われ、社員一丸となって高い目標に向かって日々取り組んでいます。

東北に物流時代の 到来を告げ、地域とともに 発展を続ける

センコン物流は昭和33年に日本梱包運搬社(現:日本梱包運輸倉庫株式会社)の仙台連絡所として開設されたのが始まりです。翌年の昭和34年には本田技研工業株式会社(以下:ホンダ)のオートバイを東北各地に運ぶために株式会社仙台梱包運搬社を設立。平成8年にジャスダックに上場するのを機会にセンコン物流へと社名を変更しました。

55年を超える歴史を持つ同社は、社会の変革に歩を合わせ、時代とともに事業を展開・発展させてきました。モータリゼーションの発達に伴うオートバイの輸送、急速に進んだ農業の機械化に対応した農機具・農産物の輸送、そして現在の3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)*への転換を通し、東北に物流時代の到来を告げたその誕生期から現在に至るまで、東北の発展に寄与し続けています。

お話を伺った山田部長は、「昭和30年代半ばのオートバイブームの時代にはホンダの『スーパーカブ』や『ドリーム』などヒット商品が倉庫に7000台

も並び、二階建てにしたトラックに積み込んで東北の各拠点をひっきりなしに往復運行していました。また、農機具のトラクターやコンバイン専用船で埋め尽くされた陸揚げ時の仙台港の様子は壮観そのものでした」と往時のことを語ります。

EMS導入を全社的に拡大 112台の車両で稼働中

「運(はこぶ)」という文字には「巡り会う」という意味もあると考える同社は、人と人、モノと人の良き出合いをサポートし、豊かな社会と地域づくりに貢献できる企業であることをめざしています。山田氏は「その中には環境負荷の軽減や事故防止ももちろん含まれており、その一貫としてEMSの導入も積極的に進めています。平成18年度に北上営業所のトラック17台に試験的にEMSを導入したところ、燃費も向上しドライバーのエコドライブへの意識も高まり、同時に事故が大幅に減るという結果が出ました。そこで平成25年度にはEMSの導入を大きく拡大し、全社的に112台の車両にEMSを導入しました」と話します。

また、「燃料価格の高止まりに対し、全社的なシステムを見直し、品質や安

本社前にて。
お話を伺った
山田部長



全を維持しながら環境へも配慮するためには燃料コストの削減が最重要課題でした。EMS導入後は燃費向上の目標を12%と高く設定し、実績では10.5%を達成していますが、まだまだ燃費を向上させられると考えています。運行を管理する側とドライバーが「一丸となって、もっと頑張ろうと取り組んでいます」と話してくれました。

その一例として、同社は平成26年度からは燃費と安全の達成度をA～Eの5段階で評価し、A～Cランクの優良ドライバーに対して報償する「Safety Driver's制度」を実施。現在はD、Eランクが2～4名の幅で出ているものの、全員が報償対象になるべく会社としてランクアップに取り組んでいます。ドライバー個人の意識に任せるのではなく、全社を挙げて取り組むことで、最

終的には会社のため、ドライバー本人のためになるという非常にポジティブな考えに基づいた取り組みと言えます。

エコドライブや安全に対する施策・予算付けを次々に実施

長い歴史と東北有数の経営規模を誇り、経験豊富な人材が揃っていることから、人材を活かす環境・安全への取り組みも30数年ほど前から行わ

れています。山田氏は「毎月、第一土曜日にはSKS委員会（センコン物流交通安全推進委員会）に加え、安全衛生委員会が行われています。これは各営業所の所長や部長クラスが講師になり、さまざまな切り口からエコドライブや安全運転の指導・啓蒙をする取り組みです。ただの指導ではなく、勉強・講習という性格のものにすることで、ドライバーの意識が前向きに、そして高くなってきました。現在はこの取り組みをさらにステップアップしたSKSアクションプランを計画中です」と語ってくれました。

同社の「Safety Driver's制度」や「SKS委員会」の実施は、組合側も会社の前向きな取り組みと理解し、組合からも積極的な意見や提案がなされているそうです。その結果、車両の新旧による燃費などの不公平感をなくそうと新たに予算を組むなど、オール・センコンでの環境・安全の取り組みを実現しています。

平成26年度軽油費削減効果

本社、港、古川、北上、秋田、山形、福島、島根の各営業拠点の合計（2月28日現在）
出典：センコン物流(株)資料より

	燃費改善率 (%)	削減額 (千円)
4月	18.8	4,468
5月	10.3	2,262
6月	10.8	2,331
7月	9.1	2,257
8月	5.8	1,165
9月	10.4	2,253
10月	8.3	1,804
11月	10.4	2,101
12月	6.1	1,169
1月	6.8	1,092
2月	2.4	371
計	10.5	21,274



最新型のEMSを導入。目標を高めに設定し、エコドライブ、安全運転に取り組んでいる



平成25年度には112台の車両にEMSを導入。運行データを活かした指導や講習会、勉強会を行っている

- 会社DATA ●設立：昭和34年10月1日
●資本金：12億6273万6500円
●従業員数：296名
●事業内容：一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業など
●拠点：仙台本社、名取本社など28拠点
●保有車両：トラック121台(うちEMS導入車112台)、フォークリフト89台

※3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）とは：荷主企業に代わって、最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、それを包括的に受託し、実行すること。



安全運転に関する目標はすべて達成

東北の物流を担ってきた赤と白のセンコンカラーのトラック



LEVO

人と環境に優しい車社会へ

LEVOは環境優良車(CNG車等)リース事業、環境EMS機器リース事業、物流施設省エネ設備リース事業、輸送関連機器リース事業を通じ、運送事業者様の省エネ・環境・安全の取り組みを後押しします。お客様からのお問い合わせ、ご要望にすばやく対応するため、各部署の電話番号をご案内させていただきます。



事業部

業務班：環境優良車(低公害車)関連

- 車両に関するリースのお見積り、ご契約、お問い合わせ
- 車両に関する補助金申請等

TEL : 03-3359-8536
FAX : 03-3353-5430



審査班：省エネ・環境・安全機器関連

- EMS、電動フォークリフト、LED等環境機器関連
- ドラレコ、スリープバスター等安全機器関連
- その他機器等一般リース

TEL : 03-3359-8465
FAX : 03-3353-5435



総務・リース管理部

リース事業全般

- 社名・住所・ご連絡先の変更手続き
- 再リース、買取、返却等リースアップ時の手続
- リース料等お支払い関係

TEL : 03-3359-8461 (代表) TEL : 03-3359-8538 (変更・リースアップ関係)
FAX : 03-3353-5439

企画調査部

貨物自動車用ドライブレコーダの選定、調査研究関連

- ドライブレコーダ選定事業、エコドライブ総合診断事業
- 自動車環境講座の申込み他

TEL : 03-3359-9008 FAX : 03-3353-5431



補助事業執行グループ

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (中小トラック運送業者における低炭素化推進事業)

TEL : 03-5341-4577 FAX : 03-5341-4578 メールアドレス : hojokin@levo.or.jp

....."車両代替"をお考えの中小トラック運送事業者の皆様へ.....

補助金：小型車40万円／中型車70万円／大型車100万円

6月15日より受付開始!

.....(詳しくは3~4頁参照).....